

2018年4月23日

公益財団法人 トランスコスモス財団 御中

九州大学大学院経済学研究院 星野 裕志

調査研究助成報告書

公益財団法人 トランスコスモス財団より、調査研究助成をいただき、「大学・非営利組織・企業の連携による地域活動支援モデルの構築（コース・マーケティングの促進）」を実施いたしましたので、以下の通りご報告いたします。

＝ 記 ＝

- 1 調査研究期間： 2017年4月30日 ～ 2018年3月31日
- 2 研究助成金： 100万円（支出額 100万円、内訳は添付資料①の通り）
- 3 調査研究のタイトル及び目的：

「大学・非営利組織・企業の連携による地域活動支援モデルの構築
（コース・マーケティングの促進）」

財政的な制約とニーズの多様化から、行政の提供するサービスの限界が明らかになり、また少子高齢化が進む中で、地域でサービスを提供する担い手が求められている。しかし、地域に意欲のある人材や団体があっても、人材や資金などの組織運営のリソースの制約から、持続的な活動の展開には、多くの課題があることが認識されている。

1995年に発生した阪神・淡路大震災以降、地域において活発な市民活動が展開されている神戸において、自販機の飲料の購買を通じて、市民が地域活動を支援するコース・マーケティングのモデルを大学・非営利組織・企業の連携によって構築することを目的とする。初年度として、自販機設置の実証実験を行う。この活動によって、市民の地域活動への関心を高めること、企業の社会貢献、市民団体の活動活性化を促す効果が期待できる。また調査結果をWEBを利用して発信することで、全国の市民活動に適用可能なモデルとして提供する。

4 実施スケジュール：

- 2017年4月～5月 調査研究の枠組み設定
 - 2017年5月～10月 企業ヒアリング、現状把握、先行事例の調査
 - 2017年9月～11月 募集、審査、デザイン機能の企画
 - 2017年12月～2018年1月 実証実験として導入先の選定と設置
 - 2018年2月～3月 実証実験の検証と調査研究の報告
- 概ね上記の通り、当初の計画通りに実施した。

5 調査研究実施の内容：

- 大学・非営利組織・企業の連携により、以下のメンバーでコース・マーケティング研究会を立ち上げ、多様な連携を通じた市民活動支援のモデルづくりについて、ブレイン・ストーミングと9回の研究会を実施し、具体的な活動を企画提案した。

<参加メンバー>

株式会社日本政策金融公庫国民生活事業神戸創業支援センター

森友佑/山根好博

ダイドードリンコ株式会社西日本第一営業部 柏井直志

認定 NPO 法人コミュニティ・サポートセンター神戸

理事長 中村順子 /事務局長 飛田敦子

事務局 新庄達也/人羅亜矢子

兵庫県立大学政策科学研究所 教授 當間克雄

九州大学経済学研究院 教授 星野裕志

清涼飲料水の自販機を企業の事業所内や公共性のある場所に設置することにより、設置者の得る売り上げ手数料の一部を地域活動にご寄付いただく「寄付型自販機」のスキームを企画した。

- 事務局を市民活動の支援を目的とする中間支援組織である認定 NPO 法人 コミュニティ・サポートセンター神戸（略称 CS 神戸、神戸市東灘区神戸市東灘区住吉東町 5-2-2 ビュータワー住吉館 104）に置き、コース・マーケティング研究会の開催関連と事務局業務を委託すると共に、同研究会で企画と検討がされた内容に関する具体的な調査、運営および WEB による情報の公開を委託した。（添付資料④）

- 神戸市内を中心とする兵庫県内の企業、教育機関、公共機関などに対して、寄付型自販機設置と市民活動への寄付の可能性についてヒアリングを行い、展開の可否と具体的な寄付金による活動支援の仕組みについて検討を行った。(添付資料⑤)
- ヒアリング結果より、地元企業などからの支援が得られる好感触を得たので、寄付型自販機の設置に向けて、CS 神戸のスタッフを中心に主旨説明と設置場所の検討の目的で、企業や組織を訪問した。
- 実証実験としての自販機設置に向けて、自販機のデザインや寄付型自販機設置による市民活動の訴求の検討を行った。市民活動が震災の復興を支えてきた神戸発の事業ということを意識し、「KOBE 発 ヒトとオモイの交差点」のコピーと共にこの意義を掲示し、新たに神戸のテーマカラーとして策定された「神戸タータン (チェック)」をあしらった自販機のデザインを決定した。
- 第一号機の設置を阪神・淡路大震災から 23 年目の 2018 年 1 月 17 日に導入することを目標に活動した結果、大和リース株式会社の賛同を得て、同社が昨年 11 月にオープンした神戸市内の商業施設プレスポ舞子坂（神戸市垂水区）内に設置が決定した。震災の記念日の前日に、設置に関するプレスリリースを神戸市役所市政記者クラブを通じて行った結果、地元のメディアなどからの取材を受け、記事（1 月 23 日付け神戸新聞、1 月 30 日付け読売新聞）として紹介された。(添付資料②)
- 第一号機として設置された大和リース株式会社（1 月 17 日設置）の他、有限会社神輝興産（同 2 月 9 日）と商船港運株式会社（ポートアイランド商船三井コンテナターミナル内、同 2 月 15 日）にも設置し、さらに数社に導入の検討をいただいている。
 - プレスポ舞子坂 兵庫県神戸市垂水区舞子坂 4 丁目 1 番 17 号
 - 神輝興産 神戸市灘区永田町 2 丁目 1-194
 - 商船港運 神戸市中央区港島 9 丁目 10 番

- CS 神戸のホームページで、寄付型自販機の概要とスキームについて暫定的に公開し、今後本モデルの全国のより多くの市民団体への訴求を考えて、WEB サイトでの説明を充実するべく検討している。(添付資料③)

6 波及効果と今後の展開

優れた活動をしながらも、規模や人的資源の不足により助成金などの対象になりにくい地元の小規模な市民団体を支援するべく、飲料メーカーや大学などとともに立ち上げたこの仕組みは、日本全国で適用が可能であり、コース・マーケティングのモデルの他地域へのトランスファーが期待できる。

神戸においては、第一号機が設置されたばかりであるが、一般の目に触れる商業施設に設置されたことから、市民活動への市民の理解を促すことと、実際の導入をモデルとして企業などの組織にさらに訴求するべく、今後の連携の拡大を検討する。

また寄付先として、地域で活動を行う適切な団体の選定を行う。

7 CS 神戸への委託と研究代表者の位置づけ

CS 神戸は、震災ボランティアの「東灘地域助け合いネットワーク」を母体に、自らの活動を通じて、誰もが尊重され支えあう地域社会の実現をめざして、阪神・淡路大震災後の 1996 年 10 月設立され、神戸で最初の NPO 法人のひとつとして認定を受け、その後認定 NPO 法人格を取得した神戸市内で最大規模の NPO 組織である。また、共生循環型のまちづくりや NPO 手法によるコミュニティ事業を行う団体の立ち上げや運営の支援を目的とする中間支援組織として、多くの実績と経験の蓄積がある。

これらの理由と活動への高い評価から、市民活動を支援するコース・マーケティングを研究するパートナーとして適切と判断し、兵庫県立大学當間教授、CS 神戸中村理事長と飛田事務局長と共に、トランスコスモス財団からの調査研究助成に申請し、本事業を行った。

また研究代表者である九州大学の星野裕志は、CS 神戸の副理事長を務めながら活動のアドバイスなどを行っているが、無報酬でありかつ本研究助成金からの謝金なども発生しないことから、利益相反にはあたらない。

8 添付資料

- ① 助成金の使途内訳
- ② プレスリリースと報道記事
- ③ **WEB** サイトによる公開案と暫定的な公開
- ④ ブレーン・ストーミングと 10 回の研究会議事録
- ⑤ ヒアリングシート
- ⑥ パンフレット

最後に、本調査研究に助成をいただいた公益財団法人 トランスコスモス財団に感謝いたします。今回の調査研究に基づく実証実験の結果が、今後大きな波及効果を呼ぶことを期待いたします。

—以上—